

經濟地理学会 第24回大会案内

シンポジウム

經濟地理学における商業・流通

1977年5月22・23日

中京大学

經濟地理学会

101 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学大学院地理学研究室内

Tel. 03-296-4279

大会プログラム

シンポジウム

シンポジウム

1 期日 : 1977年5月22日(日)

2 会場 : 中京大学6号館611番教室

3 シンポジウム進行予定:

9:30

受付開始

9:45~10:00

開会挨拶—金田昌司(中央大), 問題提起—安藤万寿男(愛知大)

10:00~10:50

報告1—森川洋(広島大), コメント—林上(名古屋学院大)

10:50~11:40

報告2—田口芳明(大阪市大), コメント—小林博(大阪市大)

11:40~12:30

報告3—鈴木安昭(青山学院大), コメント—奥野隆史(筑波大)

12:30~13:20

休憩・昼食・評議員会

13:20~14:00

総会・会長挨拶

14:00~17:00

討論

17:30~19:00

懇親会(6号館2階622番教室)

座長: 小林博(大阪市大), 石原潤(名古屋大), 寺阪昭信(埼玉大)

エスクカーション

1 期日 : 5月23日(月) 8:30~17:00

2 テーマ : 瀬戸・名古屋における陶磁器の生産から流通まで

3 コース : 愛知会館—丸山陶器株式会社(瀬戸市のノベリティ生産工場)—協同組合瀬戸陶磁器卸センター—企業団地—陶土採掘場—昼食(「木曾路」)—鈴木商店(名古屋市主税町, 洋食器加工完成作業)—布池(日本陶磁器輸出組合)—納屋橋(倉庫)—名古屋駅

案内者 : 科野孝蔵(市邨学園短大), 林上(名古屋学院大)

説明者 : 藤田義雄(瀬戸輸出陶磁器完成工業組合事務理事), 長江一秋(瀬戸市商業観光課工業係長)

1977年度大会シンポジウム

「経済地理学における商業・流通」

はじめに

大会準備委員会

経済地理学会では過去2年続けて農業地域、工業地域についてのシンポジウムを開いてきた。本年度はその延長にたつて第3次産業、とくに商業・流通の問題にとりくもうということになり、今回のテーマが選ばれた。経済地理学会としては初めての課題である。ということは、従来この部門の研究が少なかったこともあって、シンポジウムのテーマになり難かったといえる。最近ではこの部門の研究者も着実に増え、研究業績も集まりつつある状況になっている。

商業・流通の研究が農業・工業に比べて遅れていたということは、流通革命の問題の重要性が今日ほどに認識されていなかったことと、問題解明の難しさと関連している。たとえば、立地論・集積論について考えても商業は農業や工業よりも困難なことは明らかであるし、資本の問題についても中小企業の多いこの分野では扱いが難しいし、また変化も早い。さらに消費者行動といった、従来あまり地理学が手をつけてこなかった分野との関連領域も明らかにしなければならぬ等の問題があがってくる。

商業・流通部門は、高速経済成長によって激しい変化をうけた。それが地域に与えた打撃も他の部門におとらず大きなものがある。この点についての検討が我々の関心のある点であろうし、これからもっと解明しなければならぬ問題点であろう。今回のシンポジウムでは、経済地理学会における成果を整理したうえで、卸売部門と小売部門とから、地域と商業・流通の問題に接近し、現代の地域がかかえている課題を明らかにしようと試みた次第である。この大会を一つの契機として、さらに一層の研究発展がおこなわれれば、このシンポジウムを開いた意義が生れるものと思われる。

商業地理研究の展望

森川 洋 (広島大)

商業地理研究は全体としての独自の発展をとげるよりも、隣接諸分野の研究のなかで個々にとりあげられてきた。したがって、その研究動向は一応次のように分類して考えることができる。

- (1) 消費・商業の地域性……かなり広域における消費水準の向上や商業活動の発展変化について空間的分析が行われてきた。またよりミクロに商業活動を都市化や工業化との関連によっても検討された。
- (2) 商店街……これは都市地理研究のなかで多くの研究が積み重ねられてきたもので、商店率とか徒歩交通量・魅力度など多くの指標を用いて分析され、都市規模や地価との関係などが論じられた。しかし、都市内部商店街の階層構造とその変化傾向、とくに商店構成における Christaller や Lösch 理論の妥当性、非中心地的商業地区の発展など問題点も多い。
- (3) 小売商圈と消費者行動……小売商圈の分布と変容過程に関する実証的研究とともに、現実の小売商圈に適合するモデルの開発に努力がなされた。しかし一方では、行動科学に基づく消費者行動の研究も盛んになり、消費者の心理的文化的性格を重視する内的アプローチや環境の物理的要素に対応する外的アプローチにおいて成果が生れつつある。
- (4) 卸売商業……流通革命の下で卸売団地や倉庫の立地問題、卸売商圈の変化などに注目するとともに、個々の商品流通について実証的研究が行われてきた。また一方では、卸売商業の立地や卸売商圈の構造をめぐって中心地理論との間に論議を呼びつつある。
- (5) 貿易……貿易の現状分析が多く、この分野では分析方法の確立が望まれる。
- (6) 市場……国の内外についての実証的研究が積み重ねられ、市場組織や進化過程についての世界的な比較考察が行われつつある。

以上の各分野の研究に共通した傾向として計量地理的分析があげられる。(1)では小売商業の集中分散化傾向の測定、商業水準における回帰線や地域傾向面分析、各業種の人口閾値分析などが行なわれ、(2)でも各商店街業種構成の客観的なグルーピングが重要である。(3)ではグラビティモデルの再検討やこれに代る消費者行動モデルの構築に努め、商業施設の最適利用についてはリニアプログラミングが適用される。(4)の物質流動の問題では重回帰分析、リニアプログラミングによる最適化の検討、因子分析による物流構造の分析などがみられ、(5)でも因子分析、正準相関分析による各国の社会経済的特性と貿易パターンとの関係が検討される。

いうまでもなく、計量地理的分析には限界があり、これまでの定性的研究を否定するものではない。しかし今日わが国の商業地理研究においては計量地理的な研究に委ねられる分野が非常に大きいように思われる。

大都市における卸商業の立地分化

—大阪市における事例を中心として—

田 口 芳 明（大阪市立大学）

昭和30年代の高度成長期以来、わが国経済の急速な成長は産業構造や経済活動の地域分布における大巾な変化とともに、わが国大都市の機能や内部構造にも大きな変動をもたらした。工業の大都市内部からの分散化と、大都市周辺部あるいは大都市圏周辺における新しい工業配置の形成は、商業活動に深く関連する大都市地域内部の物流や、この物流機能を内に含んだ商業活動の性格変化をもたらしたし、また経済活動内部にとどまらない社会生活全般にわたる情報化の進展は、都市圏の中心大都市の機能構成を情報の生産とその加工・流通の諸機能中心に再編成する力として働いたのであった。この様な変化の中で、大都市の経済機能全体のうちで大きな地位を占める卸売業もまたその内部構成や流通構造、さらには立地様式に及ぶ変化を余儀なくされるに至った。

従来卸売商業の立地やその変化の態様は、製造業や小売商業のそれにくらべていまだ充分な研究の進んでいない分野であるが、これには利用可能なデータの制約もさることながら、そのほかにも、この卸売商業に固有なふたつの事情が関連していたと思われる。その事情の第1は現実の卸商業事業所は工場などとは異なって取引機能と物流機能という、関連はあっても異質の機能をさまざまな程度で併せ持ち、その意味で質的に多様なことである。また第2の事情は、都市の規模や性格が異なるにしたがってそこに集積する卸商業機能あるいは卸商業事業所全体の内容に質的な相異といえる程のものが存在するということである。こうした諸事情は分析結果からの一般化を困難にするものである。

本報告では大阪市内の卸売業の立地動向とその変化をテーマとしてとりあげるが、その理由は、この大阪市においては都市規模の大きさとその位置、およびその歴史的条件にもとずいて、商圏のひろがりや流通構造のパターンを異にするさまざまな卸商業機能が重層的に集積していること、そして更に重要なこととしてこの大阪市とそれをとりまく地域は都市機能の圏域的分布構造とその変化が恐らくはもっとも典型的に観察される地域であって、都市をめぐる諸環境条件の変化にもなって起る卸商業の立地変動を観察するうえでも好適な材料を提供する地域であると思われるからである。

以下、報告者が最近おこなった実態調査をもとに、

1. 卸商業の内部分化と立地分化の関係づけ
2. 立地分化のそれぞれの極を代表する卸商業部門についてのより立ち入った検討（業種・業態・事業所の形態・流通構造の中での地位・経営効率と立地競争力など）
3. 周辺部への卸商業分散化と都心周辺部の都市構造の関係
4. 卸売業の都心業務地区指向と都心業務機能全体との関係
5. 都市再開発との関連

の順で報告したい。要点を摘記すれば次の通りである。

大阪市の卸売業は昭和30年代後半期以降繊維部門の相対的縮小や機械・金属部門の増大などに代表される業種交替と、総合商社の成長に代表される階層間較差の拡大がともに進行した。また都心部における交通停滞をはじめとする過密化が卸商業の輸送・保管機能に重大な影響を及ぼし始めたのも同じ30年代の後半の時期であった。卸商業の新規立地がそれまでの都心集中型から、都心部立地と市内周辺部立地とへ明確に分化した型へと移行したのはまさにこの様な時期であった。

この立地の分化は、かならずしも業種の別と強く関連せず、また1人当たり販売額やその伸び率の高低等の経営指標とも強く関連しない。つまりこの分化は、停滞的な業種・階層の都心内部からの駆逐として説明することは基本的にはあやまりである。立地の分化は、もっぱら事業所の組織形態（本店・支店の別）や物流機能の分離の程度（したがってまた土地の利用効率）、および流通構造中で占める位置（元卸・中間卸かそれとも最終卸か、等）の相違と関連している。

この立地分化の結果として、都心部では支店を持たないいわゆる「単独企業」の割合が急激に低下し、支店を持つ本店や支店など、いわゆる「複数企業」の事業所の比率が大巾に上昇した。また元卸・中間卸は都心部へ、最終卸は周辺部へ、また他地域本社企業の支店は都心部へ、地元本店企業の支店は周辺部へ、という分化もより顕著となった。またこの分化は物流機能の分離程度および商圏の広狭ともかなり明確にかかわりを持っている。

こうした分化の結果として、都心内部での卸売業の立地地区にも変動が生じ、都心構造全体の变化を惹き起す大きな原因として作用した。またこの新しい立地分化の段階では、かつての市内卸売業の典型的な姿であった同業種・関連業種による集団形成（問屋街の形成）という立地様式は、特定の部分を除き徐々に崩れる方向にある。

次により正確にはC. B. D. 指向とも呼ぶべき都心部指向部分と、市内周辺部から更にその外側にかけての周辺指向部分と、このふたつの部分と都市構造全体との関係について。

大阪市の様に、都心業務機能のなかの相当部分が卸商業の活動によって占められる都市においては、都心部における事務所需要の相当部分は卸商業機能の膨脹やその内容変化に起因する。そして事情を異にする他の諸都市ではさほど問題とならないC. B. D. のスプロール的拡大もまた重大な問題となる。調査結果では狭義のホワイト・カラーに属さない販売職業従事者の増加もまた1人当たり約8㎡の「事務所的な」スペースに対する需要を発生させ、またこの部分が特に都心部内でC. B. D. の外延的拡大の担い手となっている。

また卸商業の周辺部への分散化についていえば、都心部から周辺部への卸商業機能の分散化は、都心部からその外側の直接隣接部への単純な業務地の拡大という形をとるのではなく、むしろこの直接隣接部を飛び越した形で、またこの都心隣接部のブライト・エリア化を促進する形で生じていることもあきらかとなった。これは、この都心隣接部では都心部よりも得られる接触の利益が少なく、道路交通上の障害が大きいにもかかわらず、より周辺の地区と比較すれば土地の利用密度も地価もすでに高く、物流機能を抱えた卸商業事業所にとって立地上の利点が急速に失われつつあるためである。都心隣接部は卸商業立地の上からもあきらかに「谷間」の圏域となっており、その面

積は拡大する方向にある。

最後に、この様に顕著な立地分化傾向が拡がってゆく一方では、特定業種あるいは特定階層の卸商業では都心部内立地にもなう障害と停滞化は強まりつつある。従来の「商業近代化」の路線とは異なった政策的対応の必要は強まって来ている。

以上の様な卸商業の立地分化を、他の諸都市に於てもほぼ同様に認め得るか否かは疑問であろう。しかしながら卸商業をとりまく環境変化が共通の性格のものである限りにおいて、大阪市内において典型的に見出されるこの立地分化は他の地域・都市の卸商業にも共通する部分を持つに相違ないと思われる。

小売業の地域構造の変動

鈴木 安 昭 (青山学院大)

1 小売業構造の1側面としての地域構造

(1)小売業の構造

「構造」とはここでは、「(イ)それぞれの属性を備えたある数の構成要素、(ロ)構成要素間の相互関連、(ハ)環境諸要因と構成諸要素との相互関連、からなりたつ集合の態様である」とする。

(2)小売業構造の諸側面(店舗(事業所)レベルと企業レベル)



(補説……地域別構造の資料)

(3)小売業の環境諸要因

(イ)消費者 (ロ)生産者・卸売業者 (ハ)労働力市場 (ニ)資金市場 (ホ)技術水準 (ヘ)都市環境 (ト)政府
(ヲ)一般的経済条件・一般的社会条件

(4)小売業構造の歴史的・社会的性格

2 消費者の店舗・小売中心地選択の空間的行動

(1)消費者の小売店舗・小売中心地への「欲求の集合」と小売店舗・小売中心地が提供する「機会」

(2)消費者の「満足・不満足」と行動の変化

(イ)消費者の要求水準と不満足

(ロ)消費者の買物行動と距離

3 企業の店舗立地選択行動

(1)店舗形態と立地選択

(店舗立地と経営戦略)

(2)店舗の存立可能性と店舗の入手可能性

(3)商店街(小売中心地)の近代化・再開発

4 小売業の地域構造と公共政策

(1)小売業構造政策と都市政策

エクスカージョン案内

(赤坂暢穂)

千種の愛知会館をあとに東北の東名インターチェンジへむけ都市化されつつある市街地をすすみ小一時間で瀬戸の丸山陶器(株)へつく。

丸山陶器(株)

丸山陶器は瀬戸市を代表するノベリティー—置物・玩具—生産工場である。瀬戸市という瀬戸物に代表されるような和物の飲食器が思い浮かぶが、いま一つのドル箱がノベリティーの生産である。ノベリティーは対米貿易の華であるが近年のオイルショック、低開発国の追いあげ等の厳しい状況下におかれている。丸山陶器(株)はこのようななかで一貫オートメ作業をめざさず、むしろ「手づくり」を中心とした高級品を生産することにユニークさを見い出している工場である。その他厳しい状況の下でどのように生産・販売を伸ばしてきたのか、またしようとしているのかまのあたりに見聞してみたいと思っている。

協同組合瀬戸陶磁器卸センター

ここは、市の卸売業の環境悪化—店舗の手せまさ、交通条件の悪化等—を解消するために数多くある卸売業者のうち和物の飲食器を扱う業者を中心に22社が市外縁部の団地入りをした。協同組合と名っているがまだ本格的な協同組合事業はおこなわれていない。

穴田企業団地

瀬戸物一本の瀬戸市から多角的工業都市へ脱皮するためにもうけられた工業団地である。市では本格的インダストリアルパークと呼んでいる。

陶土採掘場

資源の枯渇が叫ばれて久しい。資源の再利用や、陶土の海外流出—とりわけ台湾—防止等が大きな問題となっている。陶土の海外流出防止には瀬戸市輸出陶磁器完成工業組合があっている。

鈴木商店(今—ヤマスポシ)

瀬戸市で素地業者により生産された半完成品に絵付け等の加工完成作業をほどこす業者で、本来の姿を残す問屋制工場の典型的なタイプの工場である。

名古屋市の大曾根から、東区主税町界限にかけてはこのような工場が数多くあり、輸出用洋飲食器の生産を支えてきた。しかし近年、商社や一貫生産工場にその座がとって変られつつある。いつごろからどのように素地業者と加工完成業者の分業形態が生まれ、また近年の変化はどのようなことを契機に起ったのか等は興味のあるところである。

日本陶磁器輸出組合

オイルショック以後の輸出競争激化とりわけ低開発国のあとおい、それに伴う自主規制の現状等をききたいと思う。

納屋橋から堀川兩岸

かつて堀川が陶磁器製品を搬出する重要な水路として利用されていたところ「乙仲」と称する仲継業者が活躍をし、兩岸に陶磁器を収蔵する倉庫があった。今は堀川から中川運河—そして名古屋港

へと比重が移り直接運搬してコンテナで送るようになり、堀川両岸の倉庫も数少なくなったり、転用されたりしている。

商業地理学の動向 (1977.5.22) 森川 洋

- (1) 商業活動の分布と変化傾向
- (2) 中心地(商業地)と商店街
- (3) 小売商圏と消費者行動
- (4) 卸売商業
- (5) 貿易
- (6) 市場

1960年
第1因子
(26.3%説明)



第2因子
(17.9%)



第3因子
(16.8%)



第4因子
(16.4%)



1972年

第1因子
(19.4%)



第2因子
(16.5%)



第3因子
(16.5%)



第4因子
(12.8%)



第5因子
(12.6%)



第6因子
(5.7%)

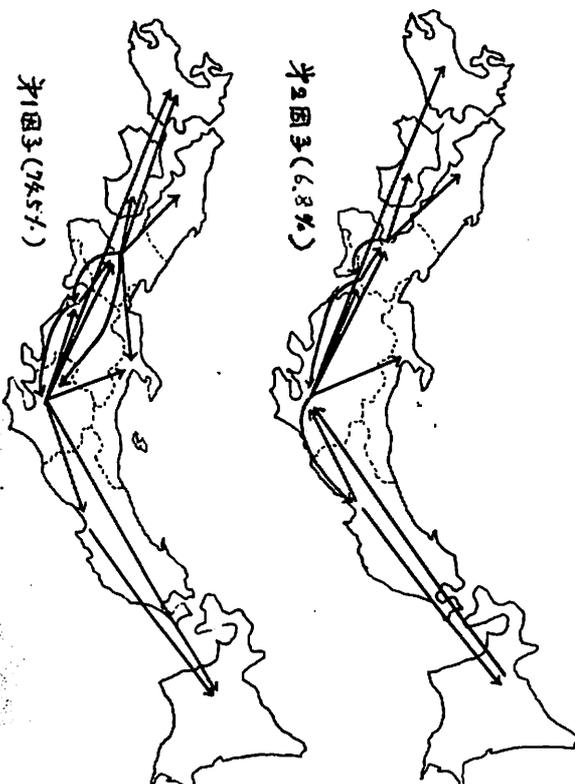
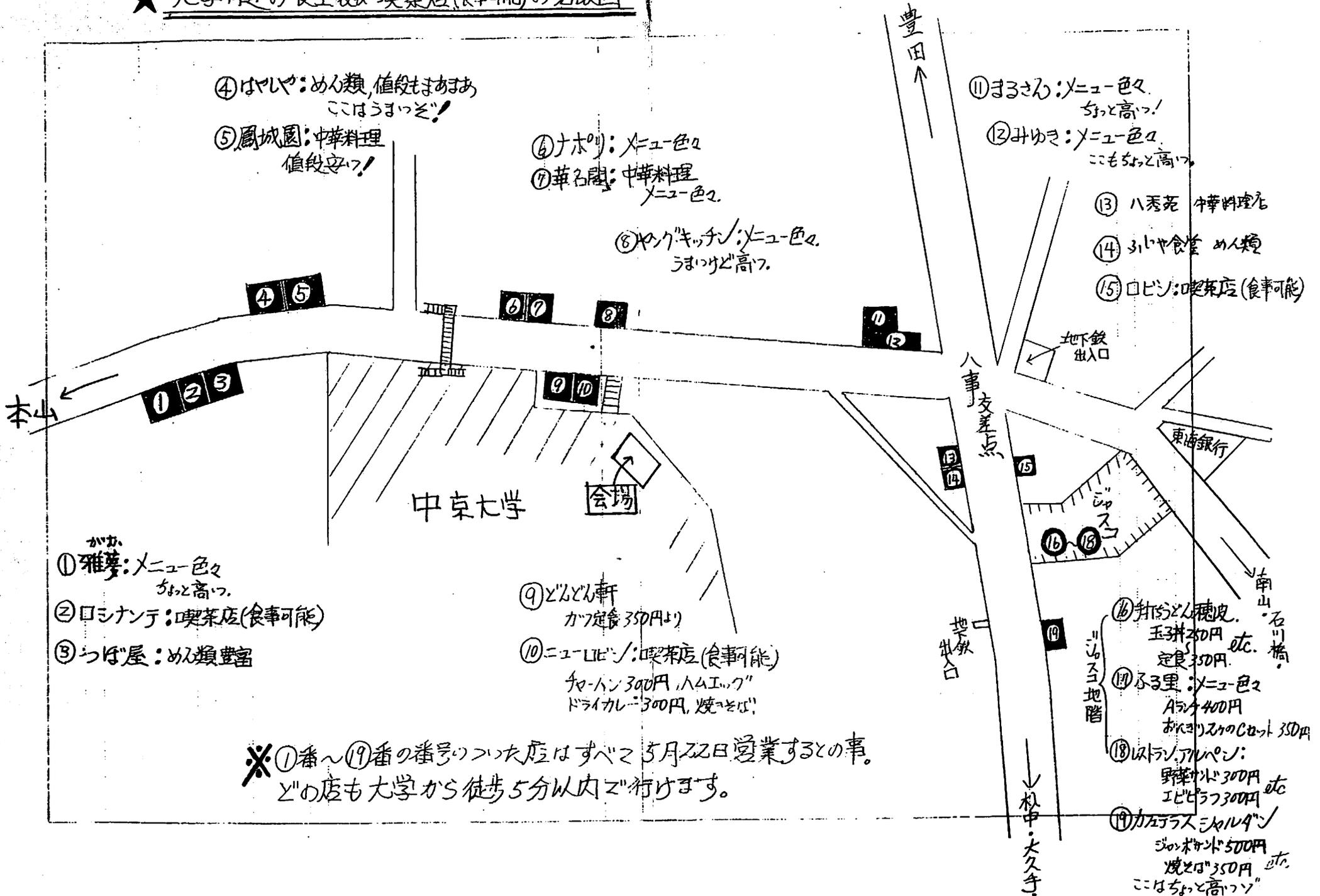


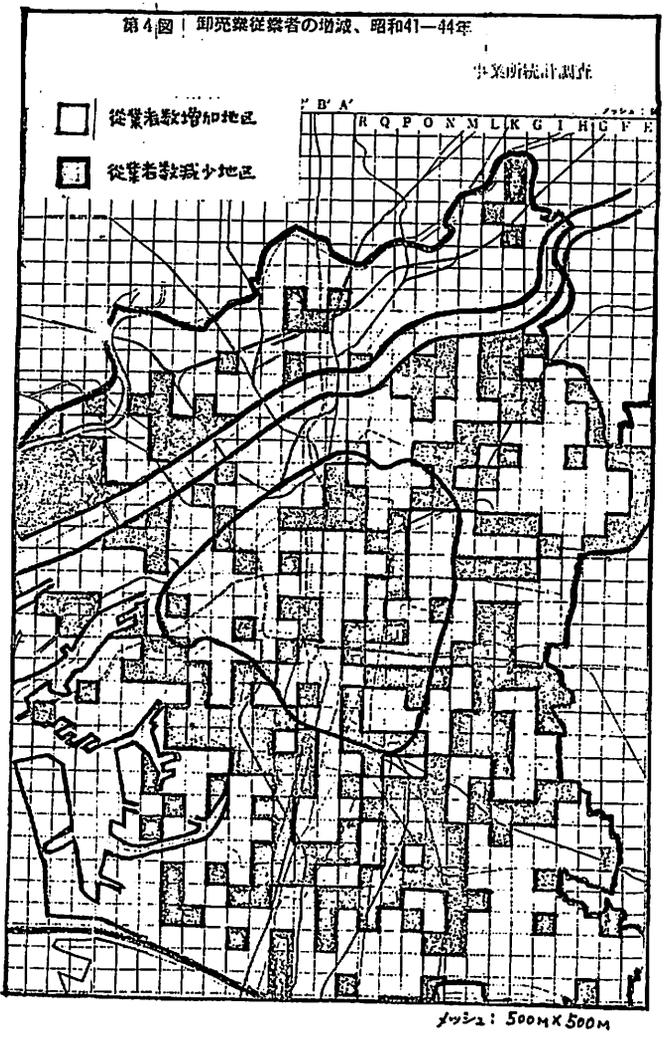
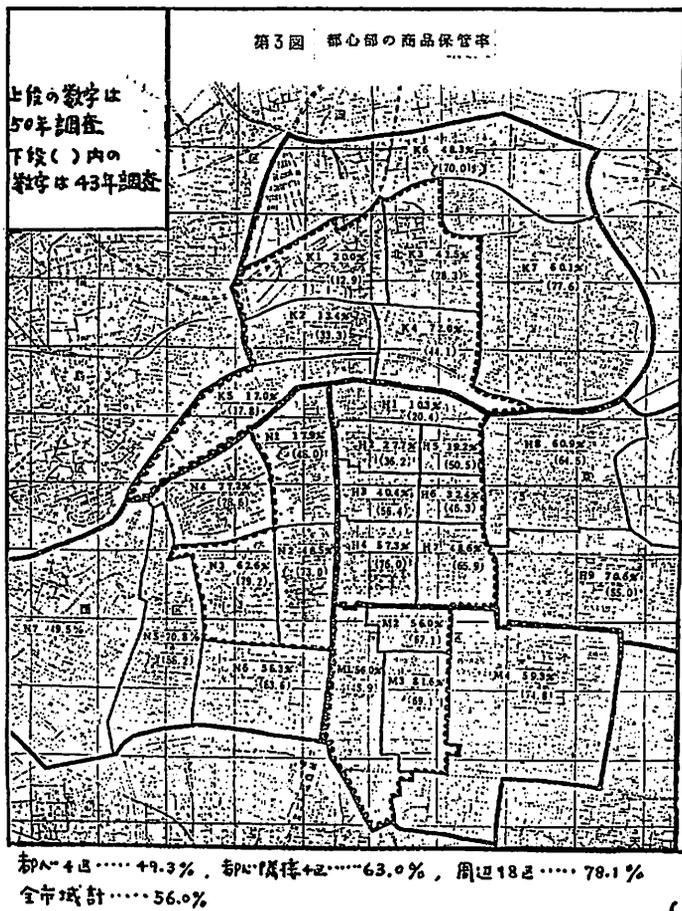
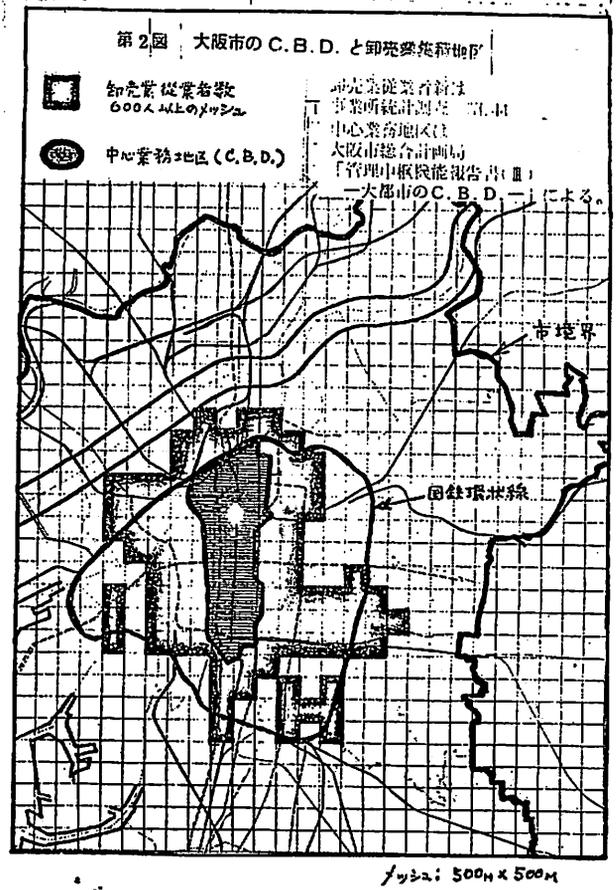
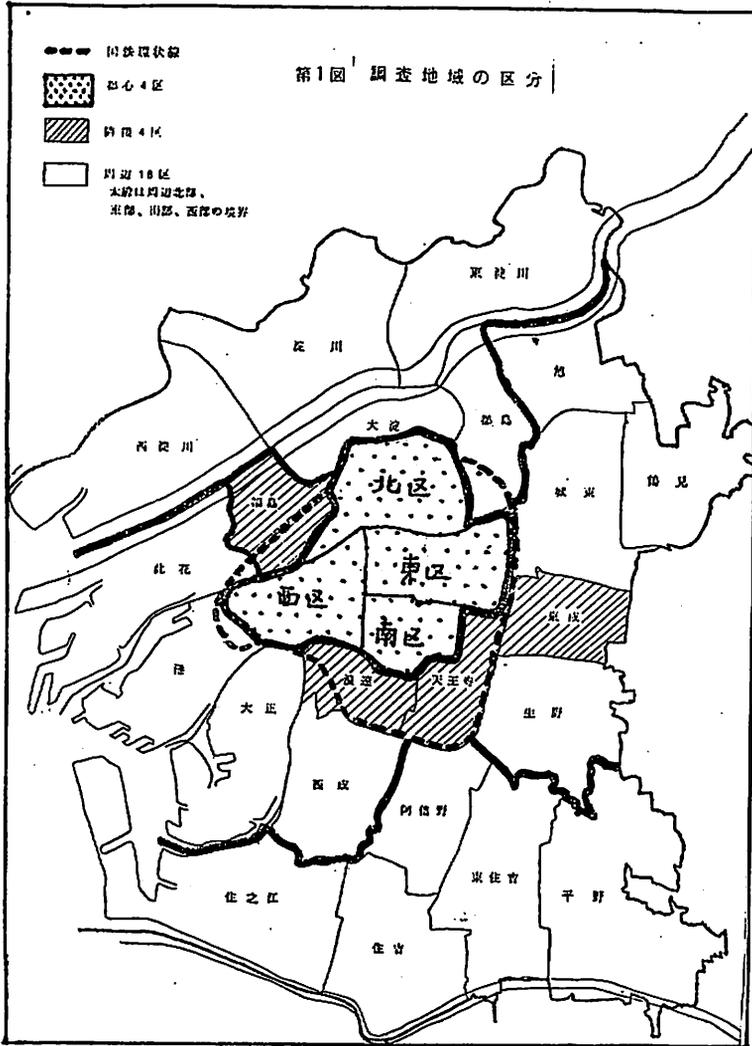
図2 dyadic factor analysis (対支回転)による地方間卸売物資流動
資料: 昭和47年商業調査(16品目)
矢印は因子得点1.0以上

図1 因子分析(通支回転)による府県間卸売物資流動(着地間)
資料: 通産大臣官庁調査統計部編: わが国の商業, 昭和35年, 47年
地域間商品流通調査表(卸売業計)
○印: 因子得点 ≥ 1.0, X印: 因子得点 ≥ 0.5

★ 大学付近の食堂及び喫茶店(食事可能)の見取図

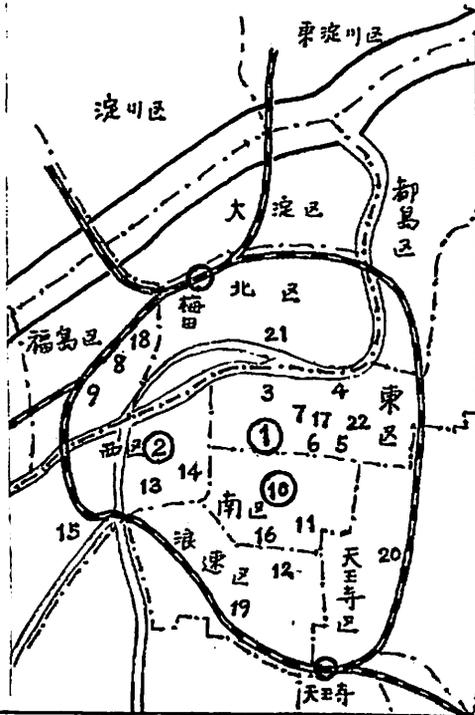


※ ①番～⑯番の番号のついた店はすべて5月22日営業するとの事。
どの店も大学から徒歩5分以内で行けます。

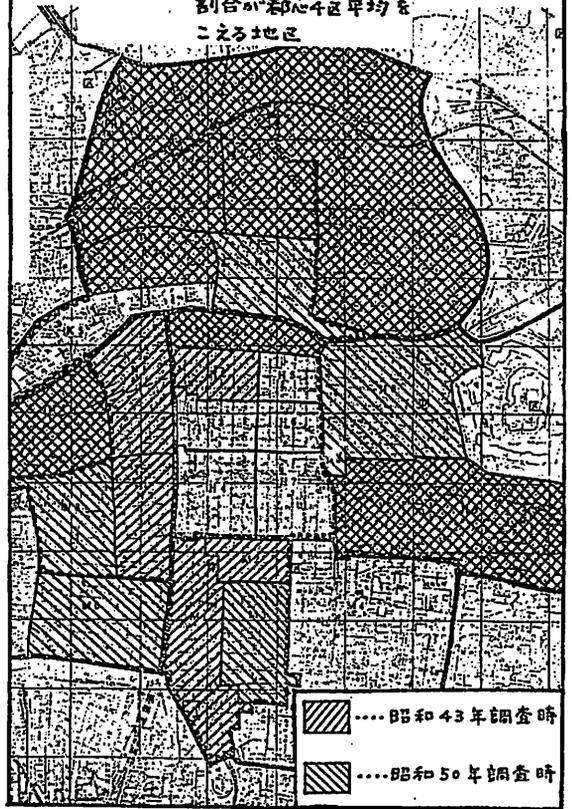


第5回 都心部間屋街の分布

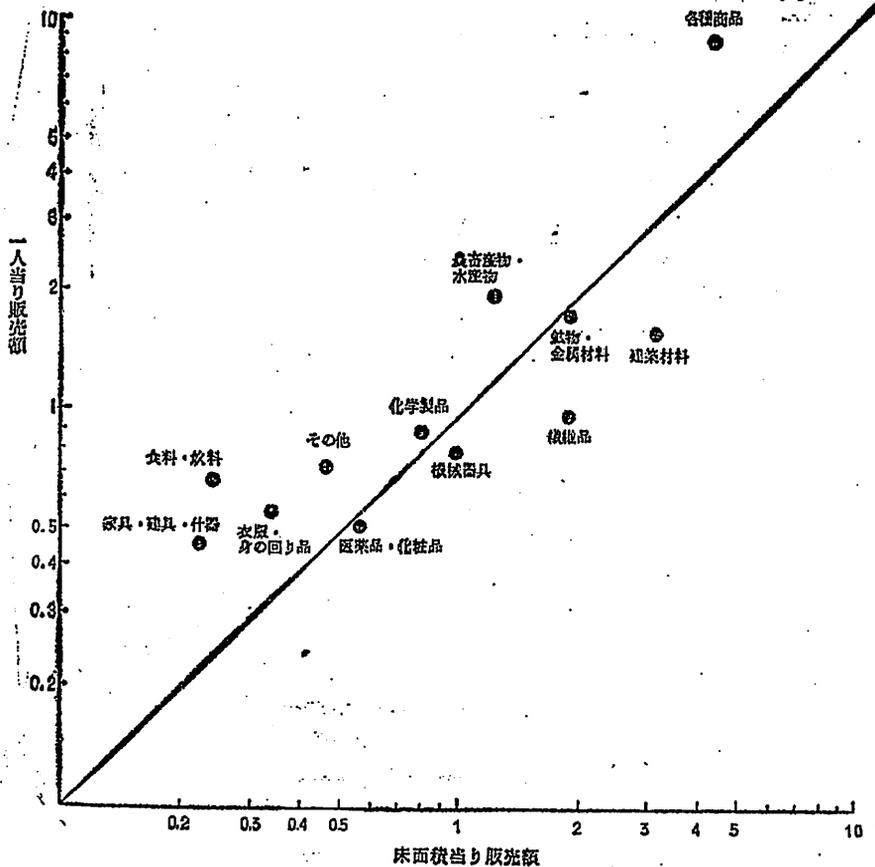
- ① 繊維その他
- ② 機械・金属・工具
その他
- 3. 医薬品
- 4. 既製服
- 5. 機械
- 6. 菓子・玩具
- 7. 化粧品
- 8. ミクス・衣料
- 9. 機械部品
- ⑩ 金物その他
- 11. 履物
- 12. 電気製品
- 13. 木材
- 14. 陶磁器
- 15. 船具・木材材
- 16. 家具
- 17. 砂糖
- 18. 自動車部品
- 19. 皮革製品
- 20. ゴム製品
- 21. 食品
- 22. 鉄器・印刷



第6回 昭和35年以降の開設
割合が都心4区平均を
こえる地区

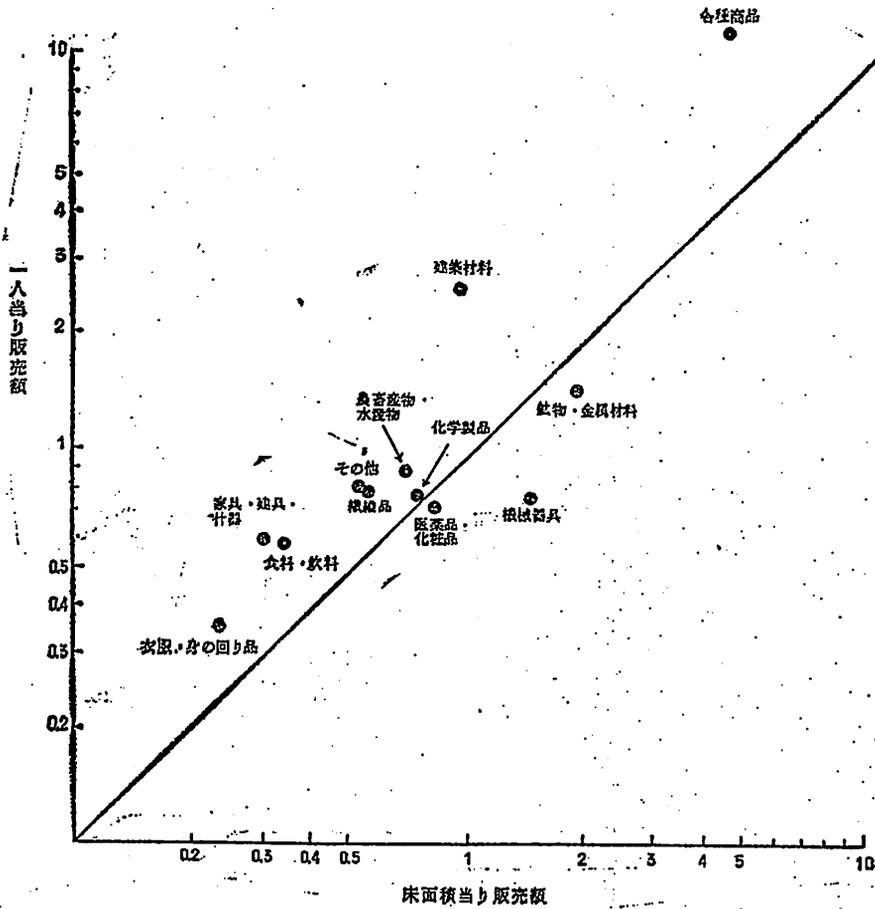


第7回 労働生産性と土地生産性の関係、業種別



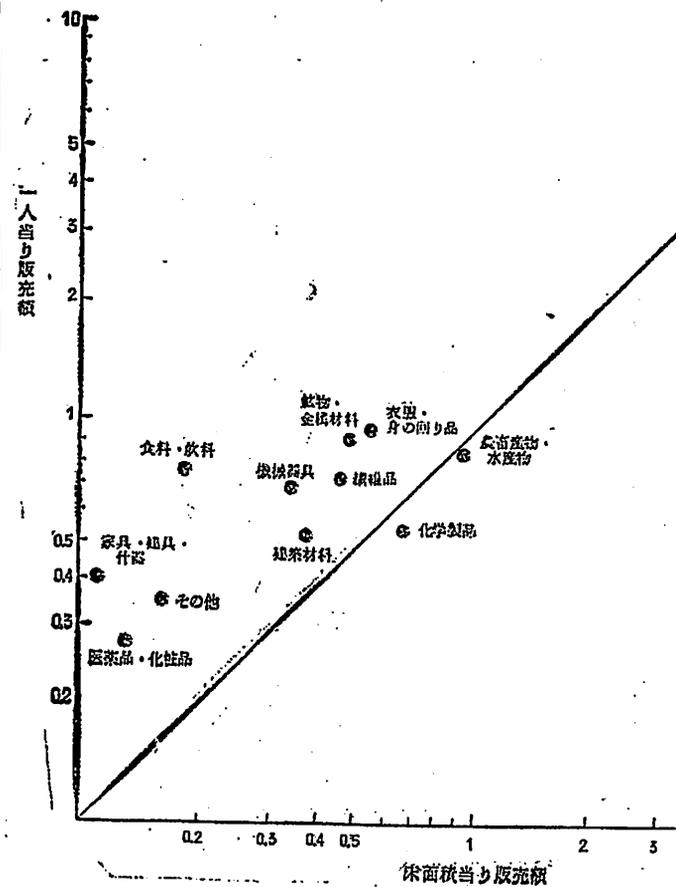
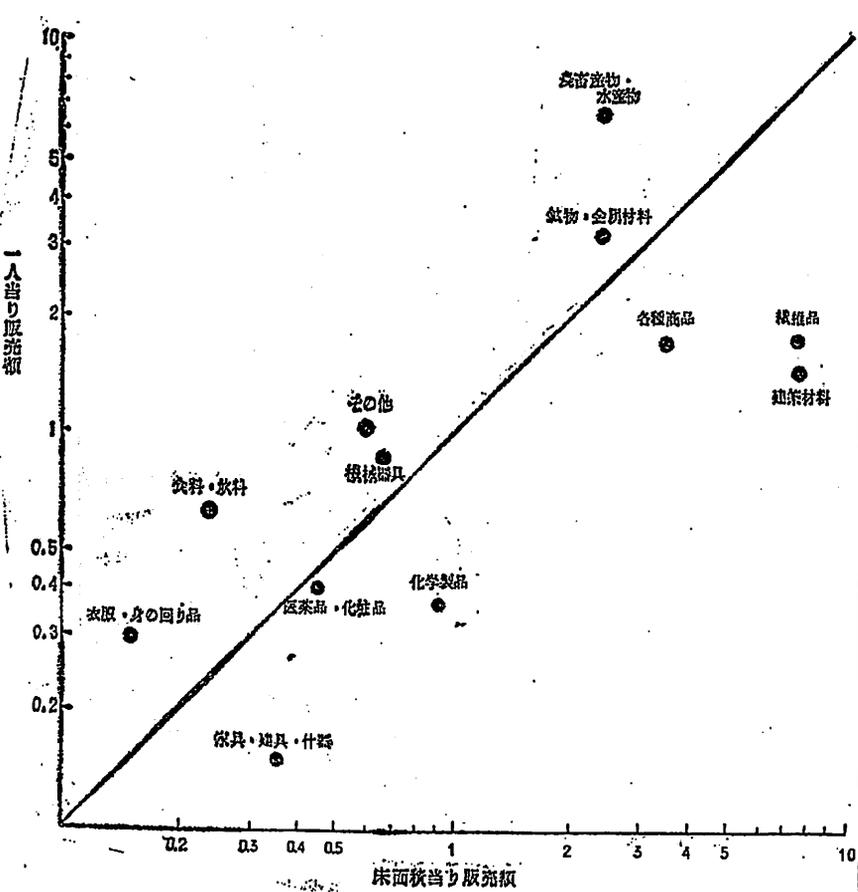
(注) 労働生産性: $\frac{\text{年間販売額}}{\text{従業員数}}$, 土地生産性: $\frac{\text{年間販売額}}{\text{建物床面積}}$, いずれも総平均に対する倍率で表示

第8図 労働生産性と土地生産性の関係、支店のある本店、業種別



第9図 労働生産性と土地生産性の関係、支店、業種別

第10図 労働生産性の土地生産性の関係、支店のない本店、業種別



第1表 大阪・東京の用途別建物床面積の比較

	大阪府				東京都区部				
	都心4区	周辺11区	15区圏	計	都心2区	周辺6区	他の15区計	計	
総面積(㎡)	19.7	84.8	592.2	666.7	21.5	87.0	468.6	577.1	
DID面積(㎡)	19.7	84.9	463.4	508.0	21.5	87.0	440.8	549.3	
延床面積(1000㎡)	事務所	6,499	2,294	3,015	11,808	9,103	4,517	2,932	16,552
	店舗	3,309	1,327	2,703	7,339	2,388	3,869	2,414	8,671
	工場	641	5,791	19,922	26,354	422	1,856	14,005	16,283
	倉庫	1,794	3,560	6,311	11,665	1,304	1,792	4,836	7,932
	住宅	3,222	18,688	63,971	85,881	3,430	27,114	84,885	115,399
計	15,465	31,660	95,922	143,047	16,643	39,148	109,042	164,837	
構成比(%)	事務所	42.0	7.2	3.1	8.3	54.7	11.5	2.7	10.0
	店舗	21.4	4.2	2.8	5.1	14.3	9.9	2.2	5.3
	工場	4.1	18.3	20.8	18.4	2.5	4.7	12.8	9.9
	倉庫	11.6	11.2	6.6	8.2	7.8	4.6	4.4	4.8
	住宅	20.8	59.0	66.7	60.0	20.0	69.3	77.8	70.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 近畿圏整備本部「既成市街地における遊業人口の集中に関する調査」(昭46) および首都圏整備委員会「事務所機能と事務所規制のための賦課金」から成田孝三氏により算出されたもの
 2. 大阪は46年、東京は45年の数値
 3. 大阪府経済局「大阪都市圏の経済構造の動態に関する調査報告書」(昭49)、132ページより引用

第2表 商店の本支店別内訳

() 内は43年調査の数値

	1. 支店のない木店		2. 支店のある木店		3. 支店(木店は商業)		4. 支店(木店は鉱工業)		5. 支店(木店は3.4以上の遊業)		計
北区	(19.5)	(42.5)	(19.5)	(14.4)	(4.0)	100.0	10.7	43.7	20.4	23.3	1.9
東区	(32.3)	(47.1)	(14.6)	(3.2)	(2.9)	100.0	19.8	55.5	16.7	3.6	4.4
西区	(29.3)	(51.5)	(10.8)	(3.0)	(5.4)	100.0	25.3	55.4	14.5	2.4	2.4
南区	(35.8)	(42.7)	(9.6)	(2.8)	(4.6)	100.0	27.9	47.8	15.3	4.5	4.5
都心4区計	(30.6)	(46.5)	(13.8)	(5.1)	(4.0)	100.0	20.6	51.7	16.8	7.3	3.6
浪速区	(43.4)	(50.9)	(3.6)	(1.8)	(-)	100.0	28.1	50.1	15.6	3.1	3.1
福島区	(41.8)	(38.2)	(12.7)	(1.8)	(5.5)	100.0	30.8	50.0	15.4	(-)	3.8
東成区	(53.3)	(36.7)	(10.0)	(-)	(-)	100.0	55.6	22.2	11.1	11.1	(-)
天王寺区	40.0	55.0	5.0	(-)	(-)	100.0					
隣接4区計	(45.0)*	(42.9)*	(8.6)*	(1.4)*	(2.1)*	100.0	34.5	48.3	12.6	2.3	2.3
周辺北部5区	40.7	35.2	18.5	1.9	3.7	100.0					
周辺東部4区	27.3	50.1	13.6	4.5	4.5	100.0					
周辺南部5区	54.7	31.0	14.3	(-)	(-)	100.0					
周辺西部4区	47.0	35.3	11.8	(-)	5.9	100.0					
周辺18区計	(43.6)	(36.3)	(15.6)	1.5	3.0	100.0					

(注) * 印は天王寺区をのぞく3区についての数値。

第3表 支店の場合の本店所在地

() 内は実数

	大府	東京都	その他	計
北区	22.6	58.5	18.9	(53) 100.0
東区	39.8	44.3	15.9	(88) 100.0
南区	53.4	33.3	13.3	(30) 100.0
西区	46.5	32.6	20.9	(43) 100.0
都心6区計	38.8	43.9	17.3	(214) 100.0
隣接4区計	65.0	30.0	5.0	(20) 100.0
周辺18区計	67.4	23.3	9.3	(43) 100.0
全市計	45.1	39.7	15.2	(277) 100.0

第4表 商店の開設年次別内訳(行政区別、地域別)

() 内

	1. 昭和19年以前	2. 昭和20~34年	3. 昭和35年以降	4. 不明	計
北区	19.4	48.5	31.1	1.0	(103)
東区	33.7	48.8	16.3	1.2	(25)
南区	32.5	55.5	9.6	2.4	(89)
西区	30.6	51.4	17.1	0.9	(110)
都心4区計	30.2	50.3	18.2	1.3	(549)
浪速区	12.0	56.2	31.3	(-)	(32)
福島区	26.9	46.2	26.9	(-)	(26)
東成区	33.3	55.6	11.1	(-)	(9)
天王寺区	25.0	50.0	25.0	(-)	(20)
隣接4区計	21.8	51.8	26.4	(-)	(87)
周辺北部5区	13.0	46.3	40.7	(-)	(54)
周辺東部4区	22.7	40.9	36.4	(-)	(22)
周辺南部5区	11.9	50.0	38.1	(-)	(42)
周辺西部4区	11.8	58.8	29.4	(-)	(17)
周辺18区計	14.1	48.1	37.8	(-)	(135)
全市計	26.5	50.0	22.6	0.9	(770)

第5表 業種別本支店別従業員数の伸び率(事業毎の倍率の平均値)

	1. 支店のない木店	2. 支店のある木店	3. 支店(木店は商業)	4. 支店(木店は鉱工業)	5. 支店(木店は3.4以上の遊業)
1. 各種商品	-	1.30	1.30	1.30	1.30
2. 繊維品	0.96	1.08	1.15	0.97	1.06
3. 衣服・身の回り品	1.23	1.27	1.33	1.07	1.26
4. 農畜産物水産物	1.34	1.18	1.32	1.07	1.22
5. 食料・飲料	1.36	1.20	1.25	1.24	0.98
6. 医薬品・化粧品	1.05	1.11	1.26	1.08	1.09
7. 化学製品	1.05	1.08	1.10	1.00	0.98
8. 鉱物・金属材料	1.06	1.09	1.09	1.01	1.06
9. 機械器具	1.19	1.11	1.15	1.03	1.00
10. 建築材料	1.09	1.28	1.24	1.24	1.00
11. 家具・建具・什器	1.09	1.41	0.98	1.08	(-)
12. その他	1.13	1.25	1.06	1.14	1.06
計	1.16	1.17	1.17	1.08	1.02

第14表 卸売業年間販売額の行政区別内訳(45年・49年)

大阪市計=100.00

区別	業種		繊維品		衣服・身のまわり品		農産物、水産物		食料、飲料		医薬品、化粧品		化学製品		紡物、金属材料		機械器具		建築材料		家具、建具、什器		再生資源		その他		
	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	45年	49年	
大阪市計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
北	27.62	23.59	13.49	16.09	428	1.94	40.68	20.13	23.03	26.33	6.77	8.97	28.44	28.50	26.16	26.08	35.68	27.76	20.32	26.21	9.73	11.42	14.83	×	21.80	11.66	
都島	0.31	0.27	0.08	0.08	0.91	0.81	0.15	0.25	1.88	0.52	0.28	0.21	0.26	0.12	0.23	0.20	0.37	0.51	0.48	0.45	1.08	1.10	0.56	0.88	0.30	0.50	
福島	3.17	2.78	0.12	0.10	5.85	6.18	30.23	34.07	8.65	8.53	2.84	3.30	0.89	0.62	0.94	0.86	4.28	3.94	0.60	0.22	2.66	1.93	1.91	3.72	1.04	1.13	
此花	0.09	0.16	×	×	0.08	0.02	×	0.26	0.14	0.37	0.29	×	0.01	0.01	0.07	0.48	0.16	0.17	0.62	1.06	0.16	0.16	2.05	2.40	0.09	0.15	
東	44.28	48.47	80.36	76.53	52.83	45.55	3.64	3.87	24.41	19.40	61.35	52.52	42.79	43.91	31.04	31.28	25.31	36.18	21.88	20.10	18.83	20.85	9.98	3.40	32.57	66.57	
西	9.17	8.48	3.06	3.87	6.16	4.14	4.72	7.71	7.02	7.30	10.00	×	13.64	12.49	23.18	22.72	14.03	12.70	21.59	16.23	15.16	16.46	17.49	7.65	×	13.39	
港	0.18	0.25	×	0.03	0.03	0.03	0.29	0.59	0.22	0.19	×	0.05	0.06	0.07	0.26	0.65	0.31	0.34	1.84	1.17	0.00	0.23	0.75	2.80	0.11	0.58	
大正	0.24	0.19	0.04	0.04	0.03	0.03	×	0.22	0.08	0.07	×	0.14	0.08	0.03	0.42	0.36	0.32	0.15	1.62	1.13	0.69	0.25	8.20	11.61	0.25	0.34	
天王	1.09	1.14	0.20	0.25	3.35	2.66	0.20	0.38	2.32	3.19	2.05	2.00	1.05	1.01	0.64	0.71	1.02	0.90	1.14	1.69	3.97	2.80	0.79	1.06	5.81	7.45	
南	6.08	5.27	1.90	2.09	10.48	7.47	3.06	5.05	12.91	12.48	5.29	4.15	7.25	7.24	9.76	9.28	7.22	6.30	7.91	6.29	21.03	19.77	1.89	×	×	14.29	
浪速	1.87	1.91	0.09	0.13	1.93	1.59	3.16	4.65	3.56	3.60	0.72	0.57	1.04	0.94	0.80	2.64	2.56	3.25	7.61	8.75	4.76	4.65	19.08	13.69	3.69	4.19	
大淀	0.86	1.95	0.14	0.12	1.16	18.14	0.24	0.17	3.07	4.06	1.26	1.27	0.83	1.04	0.79	0.46	1.67	1.14	1.53	1.16	6.36	2.64	1.20	1.92	×	0.68	
西淀	0.26	0.37	×	0.03	0.03	0.13	0.06	0.90	0.07	0.04	×	0.20	0.32	0.30	0.33	0.64	0.82	0.96	0.79	0.82	0.13	0.20	3.29	3.76	0.13	0.56	
東淀	0.70	1.01	0.11	0.20	3.11	3.51	0.49	0.73	1.64	2.55	1.06	1.78	0.44	0.99	0.32	0.56	1.51	1.87	1.82	1.90	0.74	1.90	0.54	1.61	0.67	1.29	
東成	0.88	0.67	0.08	0.07	0.99	0.77	0.32	0.40	1.12	0.80	0.91	0.90	0.91	0.75	1.72	1.50	2.02	1.13	0.56	0.50	2.51	2.76	3.88	2.75	1.43	1.66	
生野	0.46	0.40	0.02	0.12	0.51	0.29	1.40	1.56	1.69	1.63	0.30	0.30	0.95	1.03	0.36	0.35	0.32	0.26	0.82	0.92	1.97	1.54	2.55	2.59	1.08	0.85	
旭	0.17	0.23	0.06	0.07	0.52	0.33	0.14	0.27	0.96	0.92	0.22	0.76	0.18	1.09	0.03	0.15	0.25	0.44	0.32	0.28	0.27	0.69	0.17	0.66	0.21	0.59	
城東	0.50	0.49	0.05	×	0.43	0.32	0.98	1.83	1.61	2.19	2.68	×	0.29	0.21	0.44	0.40	0.82	0.65	1.17	0.97	1.89	0.88	2.62	2.21	0.51	0.51	
阿倍	0.35	0.30	0.03	0.04	2.17	1.02	0.31	0.18	0.81	0.79	1.01	1.11	0.16	0.13	0.06	0.10	0.38	0.26	0.68	0.45	1.10	1.58	0.49	7.17	0.72	0.59	
住吉	0.41	0.57	0.09	×	0.79	0.81	0.17	0.64	0.71	0.89	1.81	×	0.12	0.08	0.18	0.19	0.30	0.43	4.29	7.37	3.77	3.06	1.76	1.48	0.38	0.39	
東住吉	0.79	0.87	0.03	0.02	0.64	1.05	9.30	13.74	3.64	3.36	0.31	1.60	0.12	0.19	0.10	0.16	0.32	0.57	0.82	1.30	0.86	1.94	0.92	1.52	0.49	0.87	
西成	0.49	0.49	0.04	0.02	3.70	3.18	0.35	2.38	0.49	0.38	0.46	0.31	0.15	0.12	0.13	0.22	0.32	0.22	1.53	1.12	2.19	2.10	5.05	1.05	0.96	0.52	
都心4区集中率	87.15	85.81	98.81	98.58	73.75	59.10	52.10	36.76	67.37	65.51	83.41	×	92.12	92.14	90.14	89.36	82.24	82.94	71.10	68.83	64.75	68.50	44.19	×	×	×	7.57
中心8区集中率	94.16	92.31	99.31	99.13	85.87	70.30	86.01	76.26	83.02	81.63	89.93	×	96.11	95.46	94.24	95.07	92.12	92.16	81.61	79.99	78.65	80.64	69.85	×	×	×	9.14
標準偏差	10.710	11.068	(19,471)	(18,622)	11.095	10,002	(11,279)	(8,570)	6,963	6,793	(15,528)	(13,249)	10,757	10,912	9,387	9,126	8,938	9,412	7,114	7,195	5,997	6,394	(5,477)	(3,594)	(8,769)	(8,459)	0.52

(注) 通産省、商業統計調査 45年、49年、標準偏差の数値に括弧を付してあるものは、45・49両年度にわたって移置数字のないものについての計算結果であることを示す。